

令和6年度

大治町下水道事業会計予算書

議案第9号

令和6年度大治町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度大治町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	2, 242戸
(2) 年 間 総 排 水 量	515, 680 m ³
(3) 一 日 平 均 排 水 量	1, 413 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
1. 管きよ整備工事	169, 680千円
2. 日光川下流流域下水道事業建設負担金	11, 746千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第1款 下水道事業収益		354, 860千円
第1項 営業収益		67, 422千円
第2項 営業外収益		287, 438千円
	支 出	
第1款 下水道事業費用		343, 224千円
第1項 営業費用		300, 787千円
第2項 営業外費用		42, 437千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額104,711千円は、過年度消費税資本的収支調整額17,573千円及び過年度損益勘定留保資金87,138千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	412,853千円
第1項 企業債	264,940千円
第2項 負担金	20,808千円
第3項 国庫補助金	108,760千円
第4項 県費補助金	1,400千円
第5項 他会計補助金	16,945千円

支 出

第1款 資本的支出	517,564千円
第1項 建設改良費	397,844千円
第2項 企業債償還金	119,720千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	253,240	証書借入	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	融資先の条件による。ただし、町財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは、低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	11,700			
計	264,940			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項の経費及び各項の間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 54,354千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、62,981千円である。

令和6年3月6日提出

大治町長 村上昌生

予算に関する説明書

令和6年度 大治町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業収益			354,860	
	1. 営業収益		67,422	
		1. 下水道使用料	67,212	
		2. その他営業収益	210	
	2. 営業外収益		287,438	
		1. 他会計負担金	136,932	
		2. 他会計補助金	46,036	
		3. 消費税及び 地方消費税還付金	17,971	
		4. 長期前受金戻入	81,597	
		5. 国庫補助金	4,900	
		6. 雑収益	2	
3. 特別利益		0		
	1. その他特別利益	0		

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業費用			343,224	
	1. 営業費用		300,787	
		1. 管きよ維持費	19,355	
		2. 総係費	62,768	
		3. 流域下水道 維持管理費負担金	64,228	
		4. 減価償却費	154,436	
	2. 営業外費用		42,437	
1. 支払利息		42,437		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的収入			412,853	
	1. 企業債		264,940	
		1. 企業債	264,940	
	2. 負担金		20,808	
		1. 受益者負担金	5,721	
		2. 他会計負担金	15,087	
	3. 国庫補助金		108,760	
		1. 国庫補助金	108,760	
	4. 県費補助金		1,400	
		1. 県費補助金	1,400	
5. 他会計補助金		16,945		
	1. 一般会計補助金	16,945		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的支出			517,564	
	1. 建設改良費		397,844	
		1. 公共下水道事業費	386,098	
		2. 流域下水道建設負担金	11,746	
	2. 企業債償還金		119,720	
1. 企業債償還金		119,720		

令和6年度大治町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 4,894
	減価償却費	154,436
	賞与引当金の増減額(減少は△)	497
	長期前受金戻入額	△ 81,597
	支払利息	42,437
	未収金の増減額(増加は△)	△ 879
	その他流動資産の増減額(増加は△)	△ 42
	未払金の増減額	2,122
	小計	112,080
	利息の支払額	△ 42,437
	業務活動によるキャッシュ・フロー	69,643
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 388,943
	無形固定資産の取得による支出	△ 10,679
	国庫補助金等による収入	100,146
	受益者負担金の受入れによる収入	5,201
	一般会計からの繰入金による収入	29,120
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 265,155
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	264,940
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 115,951
	その他の企業債の償還による支出	△ 3,769
	財務活動によるキャッシュ・フロー	145,220
4	資金増加(減少)額	△ 50,292
5	資金期首残高	371,493
6	資金期末残高	321,201

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本年度		7 (1)	1,846	23,968	17,949	43,763	10,591	54,354
前年度		7 (1)	1,467	23,236	15,071	39,774	11,018	50,792
比 較		0 (0)	379	732	2,878	3,989	△ 427	3,562

職 員 手当等の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本 年 度	78	1,498	1,002	721	771	10	898
	前 年 度	378	1,461	666	417	851	10	714
	比 較	△ 300	37	336	304	△ 80	0	184
	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)	児童手当 (千円)	期末手当 (会計年度) (千円)	勤勉手当 (会計年度) (千円)	
	本 年 度	3,671	3,063	5,547	90	327	273	
	前 年 度	3,493	2,869	3,832	180	200	0	
	比 較	178	194	1,715	△ 90	127	273	

(注) () 内は短時間勤務職員を別掲

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本年度		7		23,968	17,349	41,317	10,134	51,451
前年度		7		23,236	14,871	38,107	10,737	48,844
比 較		0		732	2,478	3,210	△ 603	2,607

職 員 手当等の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)
	本 年 度	78	1,498	1,002	721	771	10
	前 年 度	378	1,461	666	417	851	10
	比 較	△ 300	37	336	304	△ 80	0
	区 分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)	児童手当 (千円)	
	本 年 度	898	3,671	3,063	5,547	90	
	前 年 度	714	3,493	2,869	3,832	180	
	比 較	184	178	194	1,715	△ 90	

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本年度	(1)	1,846	0	600	2,446	457	2,903
前年度	(1)	1,467	0	200	1,667	281	1,948
比 較	(0)	379	0	400	779	176	955

職 員 手当の 内 訳	区 分	期末手当 (会計年度) (千円)	勤勉手当 (会計年度) (千円)
	本 年 度	327	273
	前 年 度	200	0
	比 較	127	273

() 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員を別掲

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考	
給 料	732	給与改定に伴う増減分	466		前年度 { 給与改定の状況 給与改定率 2.00% 給与改定実施時期 R5.12	
		昇給に伴う増加分	489			平均昇給率 2.06%
		その他の増減分	△ 223	人事異動に伴う減少		
職 員 手当等	2,878	制度改正に伴う増減分	818	・期末手当・勤勉手当の増加 ・会計年度任用職員に係る勤勉手当の増加	期末手当:支給割合の増加 R5:2.4月 R6:2.45月 勤勉手当:支給割合の増加 R5:2.0月 R6:2.05月	
		その他の増減分	2,060	人事異動に伴う増加		

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	備考
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	282,543	
	平均給与月額（円）	334,962	
	平均年齢（歳）	36.0	
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	275,471	
	平均給与月額（円）	332,094	
	平均年齢（歳）	35.3	

(2) 初任給

区分	一般行政職（円）	国の制度
		一般行政職（円）
高校卒	166,600	166,600
大学卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数（人）	構成比（%）
令和6年1月1日現在	7級	1	14.3
	6級		
	5級	1	14.3
	4級		
	3級	2	28.6
	2級	1	14.3
	1級	2	28.6
	計	7	100.0
令和5年1月1日現在	7級		
	6級	1	14.3
	5級	1	14.3
	4級		
	3級	2	28.6
	2級	1	14.3
	1級	2	28.6
	計	7	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
基準となる職務	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	主任の職務	係長又は主査の職務	課長補佐、所長補佐又は室長補佐の職務	会計管理者、課長、局長、館長、所長、室長又は主幹の職務	部長、次長又は監の職務

(4) 昇給

区分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	3
		6号給 (人)	1
	8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	71.4		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	2
		6号給 (人)	2
	8号給 (人)	1	
比 率 (B) / (A) (%)	85.7		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.5 (2.35)	有	
前 年 度	2.2 (1.15)	2.2 (1.15)	4.4 (2.3)	有	
国の制度	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.5 (2.35)	有	

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年につき3%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年につき3%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域	全域 (東京都特別区内を除く)	東京都特別区内
支給率 (%)	6	20
支給対象職員数 (人)	7	
国の制度 (支給率等)	6	20

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和6年度 大治町下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 構 築 物	5,890,070		
減価償却累計額	<u>△ 557,931</u>	<u>5,332,139</u>	
有形固定資産合計			5,332,139
(2) 無形固定資産			
イ 施 設 利 用 権		<u>779,517</u>	
無形固定資産合計			779,517
(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金		<u>150</u>	
投資その他の資産合計			<u>150</u>
固定資産合計			6,111,806
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			321,201
(2) 未 収 金		15,664	
貸 倒 引 当 金		<u>△ 44</u>	15,620
(3) 未収消費税等			<u>17,971</u>
流動資産合計			<u>354,792</u>
資 産 合 計			<u><u>6,466,598</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,641,910		
	ロ その他の企業債	<u>7,875</u>		
	企業債合計		<u>3,649,785</u>	
	固定負債合計			3,649,785
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	126,088		
	ロ その他の企業債	<u>3,771</u>		
	企業債合計		129,859	
(2)	未払金		137,831	
(3)	賞与引当金		<u>5,547</u>	
	流動負債合計			273,237
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	48,838		
	収益化累計額	<u>△ 5,112</u>	43,726	
	ロ 受益者負担金	86,499		
	収益化累計額	<u>△ 7,730</u>	78,769	
	ハ 国庫補助金	1,918,253		
	収益化累計額	<u>△ 186,369</u>	1,731,884	
	ニ 県費補助金	9,720		
	収益化累計額	<u>△ 994</u>	8,726	
	ホ 一般会計負担金	64,641		
	収益化累計額	<u>△ 11,874</u>	52,767	
	ヘ 一般会計補助金	690,900		
	収益化累計額	<u>△ 205,214</u>	485,686	
	繰延収益合計			<u>2,401,558</u>
	負債合計			<u><u>6,324,580</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 資 本 金			140,000
7 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,018</u>		
利益剰余金合計		<u>2,018</u>	
剰余金合計			<u>2,018</u>
資 本 合 計			<u>142,018</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>6,466,598</u></u>

注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

構築物 15～50年

イ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、愛知県市町村職員退職手当組合の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、3,779,644千円である。

3. セグメント情報に関する注記

下水道事業のみを運営しており、単一セグメントのため、記載を省略している。

4. その他

(1) 引当金の目的使用による取崩し

ア 貸倒引当金

令和6年度において、債権の不納欠損による損失を補填するために取り崩すことが見込まれる貸倒引当金の額は計上していない。

イ 賞与引当金

令和6年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給にかかる法定福利費を支出するために取崩すことが見込まれる賞与引当金の額は3,804千円である。

令和5年度大治町下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益				
	(1) 下水道収益	57,105			
	(2) その他営業収益	<u>360</u>	57,465		
2	営業費用				
	(1) 管きよ維持費	13,284			
	(2) 総係費	50,263			
	(3) 流域下水道維持管理費負担	49,856			
	(4) 減価償却費	<u>147,198</u>	<u>260,601</u>		
	営業損失				203,136
3	営業外収益				
	(1) 他会計負担金	127,055			
	(2) 他会計補助金	40,495			
	(3) 長期前受金戻入	78,749			
	(4) 国庫補助金	3,800			
	(5) 雑収益	<u>2</u>	250,101		
4	営業外費用				
	(1) 支払利息	39,804			
	(2) その他雑支出	<u>687</u>	<u>40,491</u>	<u>209,610</u>	
	経常利益				6,474
5	特別利益				
	(1) その他特別利益	<u>6,983</u>	<u>6,983</u>	<u>6,983</u>	
	当年度純利益				13,457
	前年度繰越欠損金			<u>6,545</u>	
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>6,912</u></u>	

令和5年度 大治町下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 構築物	5,532,881			
減価償却累計額	<u>△ 429,669</u>	<u>5,103,212</u>		
有形固定資産合計			5,103,212	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		<u>795,012</u>		
無形固定資産合計			795,012	
(3) 投資その他の資産				
イ 出資金		<u>150</u>		
投資その他の資産合計			<u>150</u>	
固定資産合計				<u>5,898,374</u>
2 流動資産				
(1) 現金預金			371,493	
(2) 未収金		14,785		
貸倒引当金		<u>△ 44</u>	14,741	
(3) 未収消費税等			<u>17,929</u>	
流動資産合計				<u>404,163</u>
資産合計				<u><u>6,302,537</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,503,059		
ロ その他の企業債	<u>11,647</u>		
企業債合計		<u>3,514,706</u>	
固定負債合計			3,514,706
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	115,950		
ロ その他の企業債	<u>3,769</u>		
企業債合計		119,719	
(2) 未払金		168,708	
(3) 賞与引当金		<u>3,804</u>	
流動負債合計			292,231
5 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	48,838		
収益化累計額	<u>△ 4,012</u>	44,826	
ロ 受益者負担金	81,298		
収益化累計額	<u>△ 5,900</u>	75,398	
ハ 国庫補助金	1,819,380		
収益化累計額	<u>△ 143,639</u>	1,675,741	
ニ 県費補助金	8,447		
収益化累計額	<u>△ 791</u>	7,656	
ホ 一般会計負担金	50,926		
収益化累計額	<u>△ 11,867</u>	39,059	
ヘ 一般会計補助金	675,495		
収益化累計額	<u>△ 169,487</u>	<u>506,008</u>	
繰延収益合計			<u>2,348,688</u>
負 債 合 計			<u><u>6,155,625</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 資 本 金			140,000
7 剰 余 金			
(1) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処理利益剰余金	<u>6,912</u>		
利益剰余金合計		<u>6,912</u>	
剰余金合計			<u>6,912</u>
資 本 合 計			<u>146,912</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>6,302,537</u></u>

注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

構築物 15～50年

イ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、愛知県市町村職員退職手当組合の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、3,634,425千円である。

3. セグメント情報に関する注記

下水道事業のみを運営しており、単一セグメントのため、記載を省略している。

4. その他

(1) 引当金の目的使用による取崩し

ア 貸倒引当金

令和5年度において、債権の不納欠損による損失を補填するために取り崩すことが見込まれる貸倒引当金の額は63千円である。

イ 賞与引当金

令和5年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給にかかる法定福利費を支出するために取崩すことが見込まれる賞与引当金の額は3,348千円である。

大治町下水道事業会計予算実施計画明細書

令和6年度大治町下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1	下水道事業収益		354,860	348,307	6,553
	1	営業収益	67,422	63,175	4,247
		1 下水道使用料	67,212	62,815	4,397
		2 その他営業収益	210	360	△ 150
	2	営業外収益	287,438	278,149	9,289
		1 他会計負担金	136,932	126,427	10,505
		2 他会計補助金	46,036	45,187	849
		3 消費税及び 地方消費税 還付金	17,971	20,284	△ 2,313
		4 長期前受金戻入	81,597	78,749	2,848
		5 国庫補助金	4,900	7,500	△ 2,600
		6 雑収益	2	2	0
	3	特別利益	0	6,983	△ 6,983
		1 その他特別利益	0	6,983	△ 6,983

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
下水道使用料	67,212	
手数料	210	指定工事店指定申請手数料
一般会計負担金	136,932	一般会計繰入金
一般会計補助金	46,036	一般会計繰入金
消費税及び 地方消費税 還付金	17,971	
受贈財産評価額戻入	1,100	
受益者負担金戻入	1,830	
国庫補助金戻入	42,730	
県費補助金戻入	203	
他会計補助金戻入	13,406	
一般会計繰入金償 還元金分	22,321	
他会計負担金戻入	7	
国庫補助金	4,900	
延滞金	1	
その他雑収益	1	
長期前受金戻入	0	一般会計繰入金償還元金分（過年度分）

支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1 下水道事業費用			343,224	314,922	28,302
	1 営業費用		300,787	275,786	25,001
		1 管きよ維持費	19,355	22,012	△ 2,657
		2 総係費	62,768	52,439	10,329

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
委託料	13,355	下水道台帳修正業務委託料 5,264 水質調査業務委託料 379 下水道施設維持管理業務委託料 253 下水道処理委託料 59 管きょ簡易カメラ調査業務委託料 7,400
工事請負費	6,000	下水道維持修繕工事
給料	18,384	一般職 (5人)
手当等	9,387	管理職手当 898 扶養手当 78 住居手当 336 通勤手当 585 時間外勤務手当 370 休日勤務手当 6 期末手当 2,870 勤勉手当 2,392 地域手当 1,162 児童手当 90 期末手当 (会計年度任用職員) 327 勤勉手当 (会計年度任用職員) 273
賞与引当金繰入額	4,301	
法定福利費	8,225	共済組合負担金 5,010 退職手当組合負担金 2,758 共済負担金 (会計年度任用職員) 168 社会保険料 (会計年度任用職員) 263 雇用保険料 (会計年度任用職員) 26
報酬	1,846	事務員報酬 (会計年度任用職員)
旅費	245	費用弁償 (会計年度任用職員) 234 普通旅費 7 特別旅費 4
備用品費	141	消耗品費
印刷製本費	92	
委託料	9,213	アドバイザー業務委託料 2,888 経営戦略改定支援業務委託料 6,325
手数料	14	振替払込手数料 1 振込組戻手数料 6 振込手数料 7

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		3 流域下水道 維持管理費 負担金	64,228	54,137	10,091
		4 減価償却費	154,436	147,198	7,238
	2 営業外費用		42,437	39,136	3,301
		1 支払利息	42,437	39,136	3,301

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
使用料及び賃借料	1,941	公営企業会計システム使用料 1,873 有料道路通行料等 7 インターネットバンキング利用料 61
修繕費	50	
燃料費	1	
通信運搬費	18	郵便料
負担金	8,785	日光川下流流域下水道推進協議会会費 30 日本下水道協会負担金 68 全国町村下水道推進協議会愛知県支部会費 24 下水道実務研修費負担金 28 下水道使用料徴収事務費負担金 5,035 日光川下流流域下水道広域化・共同化事業負担金 3,600
保険料	16	下水道賠償責任保険料
補助金	109	水洗便所改造資金利子補給金 9 浄化槽雨水貯留施設転用費補助金 100
流域下水道維持管理費負担金	64,228	日光川下流流域下水道維持管理費負担金 54,700 日光川下流流域下水道資本費負担金 9,528
構築物減価償却費	128,262	
無形固定資産減価償却費	26,174	
企業債利息	42,437	財務省財政融資資金 29,068 地方公営企業等金融機構 7,376 簡易生命保険資金 765 市中銀行等 973 前年度借入分 4,255

資本的收入及び支出
収 入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1 資本的收入			412,853	466,265	△ 53,412
	1 企業債		264,940	305,600	△ 40,660
		1 企業債	264,940	305,600	△ 40,660
	2 負担金		20,808	22,315	△ 1,507
		1 受益者負担金	5,721	7,879	△ 2,158
		2 他会計負担金	15,087	14,436	651
	3 国庫補助金		108,760	131,400	△ 22,640
		1 国庫補助金	108,760	131,400	△ 22,640
	4 県費補助金		1,400	1,000	400
		1 県費補助金	1,400	1,000	400
	5 他会計補助金		16,945	5,950	10,995
		1 一般会計補助金	16,945	5,950	10,995

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
企業債	264,940	公共下水道事業債 253,240 流域下水道事業債 11,700
受益者負担金	5,721	
一般会計負担金	15,087	一般会計繰入金
国庫補助金	108,760	社会資本整備総合交付金
県費補助金	1,400	
一般会計補助金	16,945	一般会計繰入金

支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	
1 資本的支出			517,564	572,016	△ 54,452	
	1 建設改良費		397,844	460,121	△ 62,277	
		1 公共下水道 事業費	386,098	451,937	△ 65,839	
		2 流域下水道 建設負担金	11,746	8,184	3,562	
	2 企業債償還金			119,720	111,895	7,825
		1 企業債償還金		119,720	111,895	7,825

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
給料	5,584	一般職(2人)
手当等	3,015	住居手当 666 通勤手当 136 時間外勤務手当 401 休日勤務手当 4 期末手当 801 勤勉手当 671 地域手当 336
賞与引当金繰入額	1,246	
法定福利費	2,366	共済組合負担金 1,528 退職手当組合負担金 838
委託料	69,400	公共下水道実施詳細設計業務等委託料 64,600 事業損失補償調査費 4,800
修繕費	486	
補償及び賠償金	56,001	物件移設補償費 56,000 事業損失補償費 1
工事請負費	248,000	公共下水道工事費 【内訳】 管きよ整備工事 169,680 舗装復旧工事 44,634 取付管設置工事等 33,686
負担金	11,746	日光川下流流域下水道事業建設負担金
建設改良目的 企業債償還元金	115,951	財務省財政融資資金 82,100 地方公営企業等金融機構 28,556 簡易生命保険資金 3,239 市中銀行等 2,056
その他の企業債 償還元金	3,769	市中銀行等 3,769